

付 録

令和7年11月定例会議案議決件名一覧表

議案番号	件名	議決月日
知事提出議案 第1号	令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号)	12月19日 原案可決
〃 第2号	令和7年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号)	〃
〃 第3号	令和7年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算(第2号)	〃
〃 第4号	令和7年度熊本県用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号)	〃
〃 第5号	令和7年度熊本県電気事業会計補正予算(第2号)	〃
〃 第6号	令和7年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第2号)	〃
〃 第7号	令和7年度熊本県病院事業会計補正予算(第2号)	〃
〃 第8号	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第9号	熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第10号	熊本県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第11号	熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第12号	熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第13号	熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例及び熊本県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第14号	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例等の一部を改正する条例の制定について	〃
〃 第15号	熊本県漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	〃

知事提出議案	第 16 号	熊本県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の 制定について	12月19日 原案可決
〃	第 17 号	熊本県港湾管理条例の一部を改正する条例の制定に ついて	〃
〃	第 18 号	熊本県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例の 制定について	〃
〃	第 19 号	財産の取得について	〃
〃	第 20 号	令和7年度災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業の経 費に対する町負担金(地方財政法関係)について	〃
〃	第 21 号	工事請負契約の変更について	〃
〃	第 22 号	工事請負契約の変更について	〃
〃	第 23 号	工事請負契約の変更について	〃
〃	第 24 号	工事請負契約の締結について	〃
〃	第 25 号	工事請負契約の締結について	〃
〃	第 26 号	工事請負契約の締結について	〃
〃	第 27 号	工事請負契約の変更について	〃
〃	第 28 号	工事請負契約の変更について	〃
〃	第 29 号	当せん金付証券の発売について	〃
〃	第 30 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 31 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 32 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 33 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 34 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 35 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 36 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 37 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 38 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 39 号	指定管理者の指定について	〃
〃	第 40 号	専決処分の報告及び承認について	12月19日 原案承認
〃	第 41 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 42 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 43 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 44 号	専決処分の報告及び承認について	〃

知事提出議案	第 45 号	専決処分の報告及び承認について	12月19日 原案承認
〃	第 46 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 47 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 48 号	専決処分の報告及び承認について	〃
〃	第 49 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号)	12月19日 原案可決
〃	第 50 号	令和7年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算 (第3号)	〃
〃	第 51 号	令和7年度熊本県育英資金等貸与特別会計補正予算 (第1号)	〃
〃	第 52 号	令和7年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等 特別会計補正予算(第3号)	〃
〃	第 53 号	令和7年度熊本県国民健康保険事業特別会計補正予 算(第2号)	〃
〃	第 54 号	令和7年度熊本県下水道事業会計補正予算(第3号)	〃
〃	第 55 号	令和7年度熊本県電気事業会計補正予算(第3号)	〃
〃	第 56 号	令和7年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第 3号)	〃
〃	第 57 号	令和7年度熊本県有料駐車場事業会計補正予算(第 1号)	〃
〃	第 58 号	令和7年度熊本県病院事業会計補正予算(第3号)	〃
〃	第 59 号	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部 を改正する条例の制定について	〃
〃	第 60 号	熊本県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部 を改正する条例の制定について	〃
〃	第 61 号	熊本県義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関す る特別措置条例等の一部を改正する条例の制定につい て	〃
〃	第 62 号	公害審査会委員の任命について	12月19日 原案同意
〃	第 63 号	公害審査会委員の任命について	〃
〃	第 64 号	公害審査会委員の任命について	〃
〃	第 65 号	公害審査会委員の任命について	〃
〃	第 66 号	公害審査会委員の任命について	〃
〃	第 67 号	公害審査会委員の任命について	〃

知事提出議案	第 68 号	公害審査会委員の任命について	12月19日 原案同意
〃	第 69 号	公害審査会委員の任命について	〃
〃	第 70 号	公害審査会委員の任命について	〃
〃	第 71 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 72 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 73 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 74 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 75 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 76 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 77 号	土地利用審査会委員の任命について	〃
〃	第 78 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算(第9号)	12月19日 原案可決
9月定例会 知事提出議案	第 37 号	令和6年度熊本県一般会計歳入歳出決算の認定につ いて	12月19日 認 定
〃	第 38 号	令和6年度熊本県中小企業振興資金特別会計歳入歳 出決算の認定について	〃
〃	第 39 号	令和6年度熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳 入歳出決算の認定について	〃
〃	第 40 号	令和6年度熊本県収入証紙特別会計歳入歳出決算の 認定について	〃
〃	第 41 号	令和6年度熊本県立高等学校実習資金特別会計歳入 歳出決算の認定について	〃
〃	第 42 号	令和6年度熊本県港湾整備事業特別会計歳入歳出決 算の認定について	〃
〃	第 43 号	令和6年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計歳 入歳出決算の認定について	〃
〃	第 44 号	令和6年度熊本県用地先行取得事業特別会計歳入歳 出決算の認定について	〃
〃	第 45 号	令和6年度熊本県育英資金等貸与特別会計歳入歳出 決算の認定について	〃
〃	第 46 号	令和6年度熊本県林業改善資金特別会計歳入歳出決 算の認定について	〃
〃	第 47 号	令和6年度熊本県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳 出決算の認定について	〃
第 48 号		令和6年度熊本縣市町村振興資金貸付事業特別会計	〃

9月定例会 知事提出議案	第48号	令和6年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計 歳入歳出決算の認定について	12月19日 認 定
〃	第49号	令和6年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等 特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
〃	第50号	令和6年度熊本県のチッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等特別会計歳入歳出決算の認定につい て	〃
〃	第51号	令和6年度熊本県公債管理特別会計歳入歳出決算の 認定について	〃
〃	第52号	令和6年度熊本県国民健康保険事業特別会計歳入歳 出決算の認定について	〃
〃	第53号	令和6年度熊本県病院事業会計利益の処分及び決算 の認定について	12月19日 可決・認定
〃	第54号	令和6年度熊本県電気事業会計利益の処分及び決算 の認定について	〃
〃	第55号	令和6年度熊本県工業用水道事業会計決算の認定に ついて	12月19日 認 定
〃	第56号	令和6年度熊本県有料駐車場事業会計利益の処分及 び決算の認定について	12月19日 可決・認定
〃	第57号	令和6年度熊本県下水道事業会計決算の認定につい て	12月19日 認 定
議員提出議案	第1号	皇室の伝統に基づく安定的皇位継承の法制化を求め る意見書	12月19日 原案可決
委員会提出議案	第1号	熊本県議会会議規則の一部を改正する規則の制定 について	〃
〃	第2号	最低賃金制度等の在り方見直しと事業者支援を求 める意見書	〃

令和7年11月定例会

議 長 諸 般 の 報 告

11月定例会における議長からの諸般の報告

第1 職員の給与等に関する報告及び勧告の報告について

第1 職員の給与等に関する報告及び勧告の報告について

去る10月10日、人事委員会委員長から、県職員の給与等について報告及び勧告がありましたので報告します。

※ 報告及び勧告の詳細については、人事委員会から先に配布のとおり

令和7年11月28日

熊本県議会議長 高野 洋介

令和7年11月熊本県議会定例会議案各委員会別一覧表

□総務委員会関係 (知事公室・総務部・企画振興部・
出納局・議会事務局)

○議案第 1 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳入全部 ……(2) (事項別
明細書 2)

歳 出

1 総 務 費

1 総務管理費 ……(4)(" 13)

2 企 画 費 ……(4)(" 14)

3 徴 税 費 ……(4)(" 15)

8 教育費のうち

1 教育総務費のうち ……(5)(" 30)

9 災害復旧費のうち

3 教育災害復旧費のうち ……(5)(" 33)

10 諸 支 出 金 ……(6)(" 34)

第2表 繰越明許費補正のうち ……(7)

第3表 債務負担行為補正のうち ……(10)(" 37)

第4表 地方債補正 ……(19)

○議案第 8 号

熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する

条例の一部を改正する条例の制定について ……(条 1)

○議案第 9 号

熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定につ

いて ……(条 3)

○議案第 10 号

熊本県行政手続における特定の個人を識別するため

の番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利

用、特定個人情報の提供等に関する条例の一部を改

正する条例の制定について ……(条 5)

○議案第 29 号

当せん金付証票の発売について ……(条 31)

○報告第 1 号

専決処分報告について ……(条 51)

□厚生委員会関係 (健康福祉部・病院局)

○議案第 1 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

2 民生費

- 1 社会福祉費……………(4) (事項別明細書 16)
- 2 児童福祉費……………(4) (" 17)
- 3 災害救助費……………(4) (" 18)

3 衛生費のうち

- 1 公衆衛生費……………(4) (" 19)

第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)

第3表 債務負担行為補正のうち……………(10) (" 37)

○議案第 7 号

令和7年度熊本県病院事業会計補正予算(第2号) ……(30) (" 47)

○議案第 11 号

熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する
条例等の一部を改正する条例の制定について……………(条 6)

○議案第 12 号

熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する
条例等の一部を改正する条例の制定について……………(条 8)

○議案第 13 号

熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する
条例及び熊本県一時保護施設の設備及び運営の基準
に関する条例の一部を改正する条例の制定について…(条 10)

○議案第 14 号

障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例
等の一部を改正する条例の制定について……………(条 12)

□経済環境委員会関係 (環境生活部・商工労働部・観光文化部・企業局)

○議案第 1 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

3 衛生費のうち

2 環境衛生費のうち……………(4) (事項別
明細書 20)

5 商 工 費

1 商 業 費……………(5)(" 24)

第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)

第3表 債務負担行為補正のうち……………(10)(" 37)

○議案第 5 号

令和7年度熊本県電気事業会計補正予算(第2号) ……(28)(" 45)

○議案第 6 号

令和7年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第
2号) ……(29)(" 46)

○議案第 30 号

指定管理者の指定について……………(条 32)

○議案第 31 号

指定管理者の指定について……………(条 33)

○議案第 32 号

指定管理者の指定について……………(条 34)

○議案第 33 号

指定管理者の指定について……………(条 35)

○報告第 2 号

専決処分の報告について……………(条 52)

□農林水産委員会関係 (農林水産部)

○議案第 1 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

4 農林水産業費

- 1 農 業 費 ……(4) (事項別明細書 21)
- 2 農 地 費 ……(4) (" 22)
- 3 林 業 費 ……(5) (" 23)

9 災害復旧費のうち

- 1 農林水産業災害復旧費 ……(5) (" 31)

第2表 繰越明許費補正のうち ……(7)

第3表 債務負担行為補正のうち ……(10) (" 37)

○議案第 15 号

熊本県漁港管理条例の一部を改正する条例の制定に
ついて ……(条 13)

○議案第 21 号

工事請負契約の変更について ……(条 23)

○議案第 22 号

工事請負契約の変更について ……(条 24)

○議案第 23 号

工事請負契約の変更について ……(条 25)

○報告第 3 号

専決処分の報告について ……(条 53)

○報告第 4 号

専決処分の報告について ……(条 54)

□建設委員会関係 (土木部)

○議案第 1 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

3 衛生費のうち

2 環境衛生費のうち……………(4) (事項別
明細書) 20)

6 土 木 費

1 道路橋りょう費……………(5)(" 25)

2 河川海岸費……………(5)(" 26)

9 災害復旧費のうち

2 土木災害復旧費……………(5)(" 32)

第2表 繰越明許費補正のうち……………(7)

第3表 債務負担行為補正のうち……………(10)(" 37)

○議案第 2 号

令和7年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算(第2号) ……(21)(" 44)

○議案第 3 号

令和7年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算(第2号) ……(24)

○議案第 4 号

令和7年度熊本県用地先行取得事業特別会計補正予算(第1号) ……(26)

○議案第 16 号

熊本県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について……………(条 15)

○議案第 17 号

熊本県港湾管理条例の一部を改正する条例の制定について……………(条 16)

○議案第 18 号

熊本県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例の制定について……………(条 20)

○議案第 19 号

財産の取得について……………(条 21)

○議案第 20 号

令和7年度災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業の経費に対する町負担金(地方財政法関係)について……………(条 22)

○議案第 24 号

工事請負契約の締結について……………(条 26)

○議案第 25 号

工事請負契約の締結について……………(条 27)

○議案第 26 号

工事請負契約の締結について……………(条 28)

○議案第 27 号

工事請負契約の変更について……………(条 29)

○議案第 28 号

工事請負契約の変更について……………(条 30)

○議案第 40 号

専決処分の報告及び承認について……………(条 42)

- 議案第 41 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 43)
- 議案第 42 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 44)
- 議案第 43 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 45)
- 議案第 44 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 46)
- 議案第 45 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 47)
- 議案第 46 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 48)
- 議案第 47 号
専決処分の報告及び承認について……………(条 49)
- 報告第 5 号
専決処分の報告について……………(条 55)

□教育警察委員会関係 (教育委員会・警察本部)

○議案第 1 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

8 警 察 費

1 警察管理費 ……(5) (事項別
明細書 28)

2 警察活動費 ……(5) (" 29)

9 教育費のうち

1 教育総務費のうち ……(5) (" 30)

9 災害復旧費のうち

3 教育災害復旧費のうち ……(5) (" 33)

第2表 繰越明許費補正のうち ……(7)

第3表 債務負担行為補正のうち ……(10) (" 37)

○議案第 34 号

指定管理者の指定について ……(条 36)

○議案第 35 号

指定管理者の指定について ……(条 37)

○議案第 36 号

指定管理者の指定について ……(条 38)

○議案第 37 号

指定管理者の指定について ……(条 39)

○議案第 38 号

指定管理者の指定について ……(条 40)

○議案第 39 号

指定管理者の指定について ……(条 41)

○議案第 48 号

専決処分の報告及び承認について ……(条 50)

○報告第 6 号

専決処分の報告について ……(条 56)

令和7年11月熊本県議会定例会議案各委員会別一覧表
(追号)

□総務委員会関係 (知事公室・総務部・企画振興部・出納局・議会事務局・選挙管理委員会・人事委員会事務局・監査委員事務局)

○議案第 49 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳入全部 ……(2) (事項別明細書 2)

歳 出

1 議会費

1 議会費 ……(3)(" 9)

2 総務費のうち

1 総務管理費のうち ……(3)(" 10)

2 企画費のうち ……(3)(" 15)

3 徴 税 費 ……(3)(" 16)

4 市町村振興費 ……(3)(" 17)

5 選 挙 費 ……(3)(" 18)

6 防 災 費 ……(3)(" 19)

7 統計調査費 ……(3)(" 21)

8 人事委員会費 ……(3)(" 22)

9 監査委員費 ……(3)(" 23)

7 商工費のうち

1 商業費のうち ……(5)(" 69)

2 工鉱業費のうち ……(5)(" 71)

10 教育費のうち

1 教育総務費のうち ……(6)(" 84)

○議案第 59 号

熊本県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部
を改正する条例の制定について ……(条 1)

○議案第 60 号

熊本県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部
を改正する条例の制定について ……(条 35)

□厚生委員会関係 (健康福祉部・病院局)

○議案第 49 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

3 民生費のうち

1 社会福祉費のうち……………	(3)	事項別 明細書	24)
2 児童福祉費のうち……………	(4)	(")	29)
3 生活保護費……………	(4)	(")	32)
4 災害救助費……………	(4)	(")	33)

4 衛生費のうち

1 公衆衛生費……………	(4)	(")	34)
2 環境衛生費のうち……………	(4)	(")	36)
3 保健所費……………	(4)	(")	40)
4 医薬費……………	(4)	(")	41)

10 教育費のうち

1 教育総務費のうち……………	(6)	(")	84)
12 諸支出金……………	(6)	(")	97)

○議案第 53 号

令和7年度熊本県国民健康保険事業特別会計補正予
算(第2号) ……(17) (") 112)

○議案第 58 号

令和7年度熊本県病院事業会計補正予算(第3号) ……(24) (") 148)

□経済環境委員会関係 (環境生活部・商工労働部・観光文化部・企業局、
労働委員会事務局)

○議案第 49 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

2 総務費のうち

1 総務管理費のうち……………(3)(事項別
明細書 10)

2 企画費のうち……………(3)(" 15)

3 民生費のうち

1 社会福祉費のうち……………(3)(" 24)

2 児童福祉費のうち……………(4)(" 29)

4 衛生費のうち

2 環境衛生費のうち……………(4)(" 36)

5 労働費

1 労政費……………(4)(" 44)

2 職業訓練費……………(4)(" 45)

3 失業対策費……………(4)(" 47)

4 労働委員会費……………(4)(" 48)

6 農林水産業費のうち

1 農業費のうち……………(4)(" 49)

4 林業費のうち……………(5)(" 59)

7 商工費のうち

1 商業費のうち……………(5)(" 69)

2 工鉱業費のうち……………(5)(" 71)

3 観光費……………(5)(" 74)

11 災害復旧費のうち

2 商工災害復旧費……………(6)(" 96)

○議案第 52 号

令和7年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等

特別会計補正予算(第3号) ……(14)(" 109)

○議案第 55 号

令和7年度熊本県電気事業会計補正予算(第3号) ……(21)(" 124)

○議案第 56 号

令和7年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第

3号) ……(22)(" 132)

○議案第 57 号

令和7年度熊本県有料駐車場事業会計補正予算(第

1号) ……(23)(" 142)

□農林水産委員会関係 (農林水産部)

○議案第 49 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

6 農林水産業費のうち

1 農業費のうち……………	(4)	(事項別 明細書	49)
2 畜産業費……………	(5)	("	54)
3 農地費……………	(5)	("	57)
4 林業費のうち……………	(5)	("	59)
5 水産業費……………	(5)	("	64)

11 災害復旧費のうち

1 農林水産業災害復旧費……………	(6)	("	95)
-------------------	-------	-----	-----

□建設委員会関係 (土木部)

○議案第 49 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

8 土 木 費

1	土木管理費	(5)	(事項別 明細書	75)
2	道路橋りょう費	(5)	(")	77)
3	河川海岸費	(5)	(")	78)
4	港 湾 費	(5)	(")	79)
5	都市計画費	(5)	(")	80)
6	住 宅 費	(5)	(")	81)

○議案第 50 号

令和7年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算

(第3号) ……(8) (" 102)

○議案第 54 号

令和7年度熊本県下水道事業会計補正予算(第3号)

……………(20) (" 115)

□教育警察委員会関係 (教育委員会・警察本部)

○議案第 49 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

9 警 察 費

1 警察管理費 ……(6) (事項別
明細書 83)

10 教育費のうち

1 教育総務費のうち ……(6) (" 84)

2 小学校費 ……(6) (" 87)

3 中学校費 ……(6) (" 88)

4 高等学校費 ……(6) (" 89)

5 特別支援学校費 ……(6) (" 91)

6 社会教育費 ……(6) (" 92)

7 保健体育費 ……(6) (" 94)

○議案第 51 号

令和7年度熊本県育英資金等貸与特別会計補正予算

(第1号) ……(11) (" 106)

○議案第 61 号

熊本県義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する

特別措置条例等の一部を改正する条例の制定につ

いて ……(条 37)

令和7年11月熊本県議会定例会議案各委員会別一覧表
(追号2)

□総務委員会関係 (総務部)

○議案第 78 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第9号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳入全部 ……(2) (事項別
明細書 2)

歳 出

3 商工費のうち

2 工鉱業費のうち ……(3) (" 12)

□厚生委員会関係 (健康福祉部)

○議案第 78 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第9号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

1 民生費

1 社会福祉費	……………(3)	事項別 明細書	4)
2 児童福祉費	……………(3)	("	6)
3 生活保護費	……………(3)	("	7)

2 衛生費のうち

1 公衆衛生費	……………(3)	("	8)
2 環境衛生費のうち	……………(3)	("	9)
3 医薬費	……………(3)	("	10)

□経済環境委員会関係 (環境生活部・商工労働部)

○議案第 78 号

令和7年度熊本県一般会計補正予算(第9号) ……(1)

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

2 衛生費のうち

2 環境衛生費のうち……………(3)(事項別
明細書 9)

3 商工費のうち

1 商 業 費……………(3)(" 11)

2 工鉦業費のうち……………(3)(" 12)

令和7年11月定例会提出

常任・議会運営委員会付託請願文書表

内 訳	
委 員 会 名	件 数
総 務	3
厚 生	
経 済 環 境	1
農 林 水 産	
建 設	
教 育 警 察	
議 会 運 営	
計	4

		総務常任委員会	
令和7年12月1日受理		請 第 29 号	
件 名	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等に関する国への意見書の提出を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
西 聖 一 岩 田 智 子 幸 村 香代子			
<p>(要 旨)</p> <p>政府及び国会に対し、適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止もしくは見直しを求める意見書を提出されるよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>2023年10月、適格請求書等保存方式（以下「インボイス制度」という。）が始まり、制度開始から2年が経過した。2024年12月、埼玉県議会では、自民党県議団が提出した「インボイス制度の廃止等を求める意見書」が可決された。意見書では、インボイス制度を起因とした減収や税負担増による経営の悪化、経理事務の過大な負担を訴える事業者の声を紹介し、エネルギー価格や原材料費等の高騰により厳しさを増す経営環境について指摘し、制度そのものを廃止することが最良の策と言わざるを得ないと述べている。</p> <p>また、自民党国会議員の約2割強が加入する「責任ある積極財政を推進する議員連盟」が、2023年10月、インボイスが原因で小規模事業者が減収・廃業することがないように、抜本的支援策の実施を提言している。さらに、自民党地方議員が共同代表を務める「積極財政を推進する地方議員連盟」でも、共通政策提言の中でインボイス制度の廃止を掲げ、多くの自治体で制度の中止・見直し等を求める意見書の請願・陳情が採択されている。</p> <p>この制度下では、取引先から適格請求書等（インボイス）をもらう必要があり、年間売上1,000万円以下の消費税の免税事業者が課税事業者になる必要があり、発行できなければ不当に値引きされたり、取引から排除されたりしている。</p> <p>インボイス制度を考える「フリーランスの会」が実施したインボイス制度におけるフリーランス等10,000人実態調査では、未登録事業者の45%が、制度開始後、重要な発注元・売上先からの値引きや取引排除などがあったと回答、インボイス登録事業者の6割が、負担軽減措置のある間に対応できるが、その後は仕事が続けられるか心配と回答している。また、登録事業者の6割超が、消費税や事務負担費用の補填方法として、貯蓄から捻出と回答、さらに、7.4%が消費税の納税のために借金をして補填したと回答している。</p> <p>今回施行されたインボイス制度は、世界に類を見ない複雑な税制であり、事務処理で発生する人件費が大幅に増加している。</p> <p>日本商工会議所は、制度施行に慎重な姿勢を崩しておらず、全国青年税理士連盟、青年法律家協会、全国青年司法書士協議会も制度反対の声明を発表している。</p> <p>経済低迷期を抜け出せない状況下で始まったインボイス制度は、多くの事業者の事業存続を危うくし、地域経済や地域社会に負の影響を与えかねないとの指摘が現実のものとなっていることから、地方自治法第99条の規定により、インボイス制度の廃止もしくは見直しを政府及び国会に対して求める意見書を提出されるよう請願する。</p>			

		総務常任委員会	
令和7年12月2日受理		請 第 30 号	
件 名	陸上自衛隊健軍駐屯地への長射程ミサイル配備と弾薬庫新設に関する住民説明会（公聴会）開催の請願		
紹 介 議 員	提 出 者	住 所	氏 名
岩 中 伸 司 西 聖 一 岩 田 智 子 幸 村 香代子			
<p>(要 旨)</p> <p>1 陸上自衛隊健軍駐屯地への12式地对艦誘導弾能力向上型長射程ミサイル配備及び覆土式弾薬庫2棟新設について、九州防衛局に対し、住民を対象とした対面式の説明会（公聴会）の開催を要請すること。</p> <p>2 令和7年10月7日に熊本県議会において不採択となった「長射程ミサイルに関する意見書」を再検討すること。</p> <p>(理 由)</p> <p>健軍駐屯地への長射程ミサイル配備計画は、地域住民の安全・生活環境に重大な影響を及ぼす可能性があるにもかかわらず、住民が直接説明を受け、意見を述べる機会が設けられていない。他県では、防衛省・防衛局が対面式説明会を実施しており、熊本県においても、住民が参加できる説明の場を設けるよう国へ求めることは、地方自治体の責務である。</p> <p>また、令和7年10月7日に不採択となった意見書には、多くの住民の要望が反映されており、県議会として改めて検討し、住民意思の反映に努める必要がある。</p>			

		総務常任委員会	
令和7年12月2日受理		請 第 31 号	
件 名	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める 請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
岩中伸司 西 聖一 幸村香代子	城下広作 岩田智子 星野愛斗		
<p>(要 旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 熊本県単独予算による学費補助制度を拡充すること。 2 年収590万円未満世帯まで入学金を補助すること。 3 所得制限の撤廃や私立高校への加算額引上げを含めた「高校授業料の無償化」を国に強く要請すること。 4 私学経営を安定させ専任教員を増員するため、国に経常費助成の拡充を要請すること。 <p>教育改革に積極的な役割を果たしている私立学校においては、教育条件の維持向上を図るための経常費助成の拡充や、家庭を直接支援する制度の充実が必要となるため、上記の事項について請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>2010年度に「高校無償化・就学支援金制度」が始まり、全国的に私立高校への進学率が向上し、熊本県内の私立高校生の割合は、全日制高校全体の38.0%（24年度）に上っている。これは、全国で5番目に高い割合であり、これまで各校で取り組まれてきた教育実践と、生徒一人一人への手厚い対応が世間に評価され、就学支援金制度の創設と結びついた結果だと考えている。</p> <p>国による就学支援金制度の拡充に伴い、多くの自治体が単独予算を使い、私学にしやすい環境を整えている中、本県ではそのような補助が行われておらず、経済的理由による中退者の増加が懸念されるため、県単独予算による学費補助の拡充を強く望む。</p> <p>国の就学支援金制度の対象は、授業料のみであり、入学金や施設設備費等は、各家庭への負担として残っている。現在、本県の入学金補助は、生活保護世帯に限られているが、就学支援金の加算支給対象の年収590万円未満世帯まで補助対象を拡げていただきたい。</p> <p>2025年2月、自民党、公明党、日本維新の会の合意では、所得制限を撤廃し、全世帯への就学支援金の支給及び授業料支援額引上げが盛り込まれたが、文部科学省は、25年度の制度拡充を今年度限りの予算措置としており、26年度については、高校授業料の無償化は別途検討中としている。本県においては、自治体間格差是正の観点からも、必要な財源を確保し、少なくとも合意された内容を着実に実施するよう、国への要請をお願いする。</p> <p>現在、学校現場の教員不足が深刻であり、熊本県内私学の非正規率は、44.9%（全国40.9%）に上っている。さらに、非正規教員は、身分の不安定さから教育の質を保つことも難しく、私学が安定的運営を行うためには、国による経常費助成の拡充が強く求められる。</p> <p>ついては、教育基本法第8条の私立学校教育の振興や、私立学校振興助成法第4条の私立学校への補助を名実ともに確立するため、私学助成に係る上記事項について、特段の御高配を賜るよう請願する。</p>			

		経済環境常任委員会	
令和7年12月4日受理		請 第 32 号	
件 名	最低賃金制度等の在り方見直しと事業者支援に関する国への意見書の提出を求める請願		
紹 介 議 員	提 出 者 住 所 氏 名		
前 川 收 藤 川 隆 夫 松 田 三 郎			
<p>(要 旨)</p> <p>国に対し、次のとおり最低賃金に関する意見書を提出されるよう請願する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 石破前政権が掲げた最低賃金を2020年代に全国加重平均1,500円とする目標について、経済情勢や中小企業・小規模事業者の経営状況、支払い能力を十分踏まえて見直しを検討すること。また、国内消費の拡大に向けた経済政策の強力な実施により、中小企業・小規模事業者が自発的かつ持続的に賃上げ可能な環境を整備すること。 2 現行の最低賃金制度について、他県との競争となっている実態、県内一律の金額適用の適否、地方最低賃金審議会の合意形成の在り方など、様々な課題が生じていることを踏まえ、制度の見直しを検討すること。 3 令和7年度の地方最低賃金の大幅な引上げに伴い、厳しい経営を強いられる中小企業・小規模事業者が賃上げ原資を確保できるよう、支援を拡充・強化すること。 <p>熊本県においても、全国最大の引上げ額となった令和7年度熊本県最低賃金の適用に伴い、厳しい経営を強いられる県内中小企業・小規模事業者に対する支援を拡充・強化されるよう請願する。</p> <p>(理 由)</p> <p>令和7年度熊本県最低賃金については、令和6年度の952円から82円の引上げとなり、1,034円となった。国の中央最低賃金審議会の答申では、熊本県を含むCランクの引上げ額の目安は64円（前年比6.7%増）とされたが、熊本地方最低賃金審議会は、その目安64円からさらに18円増の82円（前年比8.6%）という全国最大の引上げ額を答申した。</p> <p>最低賃金制度は、労働者の生活を守るセーフティネットとして、赤字企業も含め、強制力を持って適用されるものであり、これを賃上げ実現の政策的手段として用いることは適切でない。</p> <p>また、地方最低賃金審議会では、人材流出の懸念等から、隣県より1円でも高くといった過度な競争意識が働いており、加えて、同じ県の中においても、地域によって、経済状況や賃金等に格差がある。</p> <p>さらに、熊本県を含む地方最低賃金審議会では、使用者側委員全員が反対したまま、公益委員と労働者側委員の賛成による多数決にて決定されるケースが多い。</p> <p>経済4団体が実施した調査では、今回の引上げについて、全体の7割を超える事業者及び組合において経営を直撃する重大な問題であることが浮き彫りになった。また、その対応策については、約半数が、業務効率化や商品・サービス価格の引上げを挙げる一方で、正職員の配置転換・削減、営業時間・労働時間の短縮、一時金（賞与等）の調整を検討する声も少なくなく、労働者にとっても厳しい経営環境になりかねない状況である。</p>			

令和7年11月28日

議長 高野 洋介 様

決算特別委員長 高木健次

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
9月定例会 議案第37号	令和6年度熊本県一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第38号	令和6年度熊本県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第39号	令和6年度熊本県母子父子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第40号	令和6年度熊本県収入証紙特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第41号	令和6年度熊本県立高等学校実習資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第42号	令和6年度熊本県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第43号	令和6年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第44号	令和6年度熊本県用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第45号	令和6年度熊本県育英資金等貸与特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第46号	令和6年度熊本県林業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定

議案番号	議案名	議決結果
9月定例会 議案第47号	令和6年度熊本県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第48号	令和6年度熊本県市町村振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第49号	令和6年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第50号	令和6年度熊本県のチッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第51号	令和6年度熊本県公債管理特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第52号	令和6年度熊本県国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第53号	令和6年度熊本県病院事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び 認定
9月定例会 議案第54号	令和6年度熊本県電気事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び 認定
9月定例会 議案第55号	令和5年度熊本県工業用水道事業会計決算の認定について	認 定
9月定例会 議案第56号	令和6年度熊本県有料駐車場事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び 認定
9月定例会 議案第57号	令和6年度熊本県下水道事業会計決算の認定について	認 定

令和7年12月12日

議長 高野 洋介 様

総務常任委員長 中村亮彦

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第 8 号	熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 9 号	熊本県手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 10 号	熊本県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用、特定個人情報提供等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 29 号	当せん金付証票の発売について	原案可決
第 49 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第8号）	原案可決
第 59 号	熊本県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 60 号	熊本県知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決

令和7年12月12日

議長 高野 洋介 様

厚生常任委員長 岩本浩治

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第 7 号	令和7年度熊本県病院事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第 1 1 号	熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 1 2 号	熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 1 3 号	熊本県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例及び熊本県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 1 4 号	障害のある人もない人も共に生きる熊本づくり条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 4 9 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第8号）	原案可決
第 5 3 号	令和7年度熊本県国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 5 8 号	令和7年度熊本県病院事業会計補正予算（第3号）	原案可決

令和7年12月12日

議長 高野 洋介 様

教育警察常任委員長 竹崎和虎

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第 34号	指定管理者の指定について	原案可決
第 35号	指定管理者の指定について	原案可決
第 36号	指定管理者の指定について	原案可決
第 37号	指定管理者の指定について	原案可決
第 38号	指定管理者の指定について	原案可決
第 39号	指定管理者の指定について	原案可決
第 48号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 49号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第8号）	原案可決
第 51号	令和7年度熊本県育英資金等貸与特別会計補正予算（第1号）	原案可決

議案番号	議案名	議決結果
第 61号	熊本県義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決

令和7年12月15日

議長 高野 洋介 様

経済環境常任委員長 高島和男

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第 5 号	令和7年度熊本県電気事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第 6 号	令和7年度熊本県工業用水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
第 30号	指定管理者の指定について	原案可決
第 31号	指定管理者の指定について	原案可決
第 32号	指定管理者の指定について	原案可決
第 33号	指定管理者の指定について	原案可決
第 49号	令和7年度熊本県一般会計補正予算(第8号)	原案可決
第 52号	令和7年度熊本県高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第 55号	令和7年度熊本県電気事業会計補正予算(第3号)	原案可決

議案番号	議案名	議決結果
第 56号	令和7年度熊本県工業用水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決
第 57号	令和7年度熊本県有料駐車場事業会計補正予算（第1号）	原案可決

令和7年12月15日

議長 高野 洋介 様

農林水産常任委員長 河津修司

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第 15号	熊本県漁港管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 21号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 22号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 23号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 49号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第8号）	原案可決

令和7年12月15日

議長 高野 洋介 様

建設常任委員長 西山宗孝

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 1 号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第 2 号	令和7年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 3 号	令和7年度熊本県臨海工業用地造成事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第 4 号	令和7年度熊本県用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第 16号	熊本県道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 17号	熊本県港湾管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 18号	熊本県地方港湾審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第 19号	財産の取得について	原案可決
第 20号	令和7年度災害関連緊急傾斜地崩壊対策事業の経費に対する町負担金（地方財政法関係）について	原案可決
第 24号	工事請負契約の締結について	原案可決

議案番号	議案名	議決結果
第 25号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 26号	工事請負契約の締結について	原案可決
第 27号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 28号	工事請負契約の変更について	原案可決
第 40号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 41号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 42号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 43号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 44号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 45号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 46号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 47号	専決処分の報告及び承認について	原案承認
第 49号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第8号）	原案可決

議案番号	議案名	議決結果
第 50号	令和7年度熊本県港湾整備事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第 54号	令和7年度熊本県下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決

令和7年12月19日

議長 高野 洋介 様

総務常任委員長 中村亮彦

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 78号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第9号）	原案可決

令和7年12月19日

議長 高野 洋介 様

厚生常任委員長 岩本浩治

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 78号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第9号）	原案可決

令和7年12月19日

議長 高野 洋介 様

経済環境常任委員長 高島和男

委員会審査報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、次のとおり決定したから、会議規則第84条の規定により報告します。

議案番号	議案名	議決結果
第 78号	令和7年度熊本県一般会計補正予算（第9号）	原案可決

令和7年11月定例会提出

閉会中の継続審査申出一覧表

総務常任委員会

- 1 行財政に関する件
- 2 私学振興に関する件
- 3 防災、消防に関する件
- 4 国際交流に関する件
- 5 企画推進及び土地利用対策・地域政策に関する件
- 6 球磨川流域復興に関する件

厚生常任委員会

- 1 県民の健康及び衛生に関する件
- 2 県民の社会福祉に関する件
- 3 病院事業に関する件

経済環境常任委員会

- 1 環境保全及び公害対策に関する件
- 2 県民の生活に関する件
- 3 商工業の振興に関する件
- 4 労働行政の推進に関する件
- 5 観光、文化、物産及び貿易の振興に関する件
- 6 公営企業の経営に関する件

農林水産常任委員会

- 1 農林水産業の振興に関する件
- 2 農山漁村の振興に関する件

建設常任委員会

- 1 道路、都市計画、景観及び下水環境に関する件
- 2 河川、港湾及び砂防に関する件
- 3 建築、営繕及び住宅に関する件

教育警察常任委員会

- 1 学校教育及び社会教育の振興に関する件
- 2 芸術・文化の振興に関する件
- 3 体育・スポーツの振興に関する件
- 4 治安基盤の整備に関する件

高速交通ネットワーク整備推進特別委員会

- 1 高速交通体系に関する件
- 2 熊本都市圏交通に関する件

海の再生及び環境対策特別委員会

- 1 有明海・八代海の環境の保全、改善及び水産資源の回復等による漁業の振興に関する件
- 2 2050年県内CO₂排出実質ゼロに向けた取組に関する件
- 3 再生可能エネルギー導入促進に関する件

地域活力創生特別委員会

- 1 新たな地方創生に関する件
- 2 TSMC進出に係る県内波及効果に関する件

議会運営委員会

- 1 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する件
- 2 次期定例会の会期日程に関する件
- 3 その他議会運営に関する件

令和7年11月定例会提出

請願委員会審査報告一覧表

閉会中の継続審査申出一覧表

内 訳					
委員会名	採 択	不 採 択	撤回許可	継続審査	計
総 務		3			3
厚 生					
経 済 環 境	1				1
農 林 水 産					
建 設					
教 育 警 察					
議 会 運 営					
高速交通ネットワーク 整備推進					
海の再生及び環境対策					
地 域 活 力 創 生					
計	1	3			4

総務常任委員会						
受理年月日 番号	件名	紹介議員	提出者住所氏名	結果		継続 審査
				採択	不採択	
7・12・1 請第29号	適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等に関する国への意見書の提出を求める請願	西 聖 一 岩 田 智 子 幸 村 香 代 子			○	
7・12・2 請第30号	陸上自衛隊健軍駐屯地への長射程ミサイル配備と弾薬庫新設に関する住民説明会（公聴会）開催の請願	岩 中 伸 司 西 田 聖 一 岩 田 智 子 幸 村 香 代 子			○	
7・12・2 請第31号	教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	岩 中 伸 司 城 下 広 作 西 田 聖 一 岩 田 智 子 幸 村 香 代 子 星 野 愛 斗			○	

経済環境常任委員会						
受理年月日 番号	件名	紹介議員	提出者住所氏名	結果		継続 審査
				採択	不採択	
7・12・4 請第32号	最低賃金制度等の在り方見直しと事業者支援に関する国への意見書の提出を求める請願	前 川 收 藤 川 隆 夫 松 田 三 郎		○		